



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 三浦 和哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 西田 政夫 TEL 03-3503-2118
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	127,979	23.9	32,598	27.2	33,619	22.7	22,195	34.1
25年3月期	103,304	11.1	25,620	15.2	27,401	21.0	16,546	30.4

(注) 包括利益 26年3月期 31,977百万円(42.9%) 25年3月期 22,379百万円(71.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	189.89	—	7.8	1.6	25.5
25年3月期	141.56	—	6.1	1.5	24.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,103百万円 25年3月期 1,753百万円
 取扱高 26年3月期 1,954,341百万円 25年3月期 1,631,990百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,390,601	307,005	12.4	2,542.07
25年3月期	1,891,431	288,894	14.8	2,390.56

(参考) 自己資本 26年3月期 297,136百万円 25年3月期 279,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△133,300	△11,722	149,057	138,150
25年3月期	△25,837	△37,476	64,463	132,756

(注) 賃貸資産の取得および資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	4,441	26.8	1.6
26年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	5,610	25.3	2.0
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,600	8.1	16,440	3.6	17,040	3.3	11,250	△4.7	96.25
通期	137,800	7.7	33,100	1.5	34,000	1.1	23,100	4.1	197.63

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 960,000百万円 通期 1,960,000百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社(社名) 株式会社日本ビジネスリース、除外 1社(社名)

日立商業保理(中国)有限公司

(注) 詳細は、添付資料24ページ(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料26ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	124,826,552株	25年3月期	124,826,552株
26年3月期	7,939,209株	25年3月期	7,938,899株
26年3月期	116,887,531株	25年3月期	116,887,771株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「③ 次期の連結業績予想」をご覧ください。

当社は、平成26年4月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
(1) 当社グループ	10
(2) 事業の内容	10
(3) 事業系統図	11
(4) 関係会社の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	14
(3) 目標とする経営指標	15
(4) 「中期経営計画」連結目標の変更	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
<補足資料>	32
(1) 四半期毎の連結業績の推移	32
(2) 契約形態別情報	33
(3) 地域ごとの情報	33
(4) 事業別情報	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当期における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前年比
取 扱 高	1,631,990	1,954,341	19.8
営 業 収 益	103,304	127,979	23.9
営 業 利 益	25,620	32,598	27.2
経 常 利 益	27,401	33,619	22.7
当 期 純 利 益	16,546	22,195	34.1

当社グループは、昨年6月に、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を公表いたしました。経営環境が絶えず変化する中、「トランスフォーメーション」による事業構造改革により、“勝てる経営体質”への転換を進めております。日本事業のビジネスモデル転換による事業性向上、グローバル事業の拡大、“One Hitachi”によるソリューション提供力強化等の成長戦略を実行するとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化等、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度において、日本事業では、社会インフラ、再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス等へ注力し、事業の選択と集中による事業性向上を追求してまいりました。社会インフラ分野では、「練馬駅北口区有地活用事業（施設名 Coconeri “ココネリ”）」への参画等、地域社会に貢献するPFI・PPP事業を推進いたしました。グローバル事業では、さらなる成長戦略の推進とガバナンス強化をめざし、今年4月よりグローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN等）での地域戦略責任者を新設し、事業執行責任をより明確化することといたしました。また、ピークルソリューションのさらなる強化に向け、欧州ではポーランドのCorpo Flota Sp. z o.o.（コーポフロタ社）の発行済み株式90%の取得を決定（今年4月に連結子会社化）し、米州ではカナダのCLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.（CLE社）の発行済み全株式取得を決定（今年5月の連結子会社化を予定）いたしました。日立グループとの連携においては、“One Hitachi”によるソリューション提供力の強化をめざし、国内では再生可能エネルギー事業への参画、グローバルでは中国・タイのファクタリング事業、米国の省エネソリューション、新興国向けトレードファイナンス等を推進いたしました。

当連結会計年度の取扱高は、日本事業では、手数料収益事業における消費者向けローン等が減少したものの、金融収益事業におけるベンダーファイナンス、社会インフラ、農業等の注力分野が伸長したことにより、前年比10.7%増の1兆2,789億円となりました。グローバル事業では、欧米地域の取扱高が増加したことに加え、前期よりも為替水準が円安で推移したこと等により、同41.6%増の6,754億41百万円となりました。この結果、連結取扱高は、同19.8%増の1兆9,543億41百万円となりました。

営業収益は、グローバル事業の拡大や、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化等により、前年比23.9%増の1,279億79百万円となりました。営業費用は、事業拡大により、同22.8%増の953億80百万円となりました。この結果、営業利益は同27.2%増の325億98百万円、経常利益は同22.7%増の336億19百万円となりました。当期純利益は、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化の影響による特別利益の発生等により、同34.1%増の221億95百万円となりました。

② 主な経営指標

(単位：%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
ROE(自己資本当期純利益率)	6.1	7.8
ROA(総資産経常利益率)	1.5	1.6
自己資本比率	14.8	12.4

※平成26年3月期のROE、ROAの計算の分母に用いる自己資本、総資産は、前期末数値ではなく、改正退職給付会計基準を早期適用したことによる影響額を反映した期首自己資本、期首総資産を用いております。

③ 次期の連結業績予想

当社グループを取り巻く経営環境は、海外では欧州における景気回復基調、米国での輸出や設備投資の増加等、緩やかな経済成長が見込まれる一方、ASEAN地域等の新興国においては経済成長の鈍化傾向も見られ、短期的には不透明感が強まっております。国内では、金融緩和による景況感の改善、円高是正による企業業績の回復等により、設備投資意欲の緩やかな回復が続くと思われまます。

上記状況において、当社グループは「中期経営計画」を着実に実行することにより、持続的成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	127,979	137,800	9,820	7.7
営 業 利 益	32,598	33,100	501	1.5
経 常 利 益	33,619	34,000	380	1.1
当 期 純 利 益	22,195	23,100	904	4.1
1株当たり当期純利益	189.89円	197.63円	7.74円	4.1

本資料で記述されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	1,891,431	2,390,601	499,169	26.4
有 利 子 負 債	1,092,636	1,444,830	352,194	32.2
純 資 産	288,894	307,005	18,111	6.3

i. 総資産

当連結会計年度末の総資産残高は、株式会社日本ビジネスリースを連結子会社化したことにより、リース債権及びリース投資資産等が増加したこと、及び海外を中心に受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し4,991億69百万円増加の2兆3,906億1百万円となりました。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、資産の増加に対応し、借入金や社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し3,521億94百万円増加の1兆4,448億30百万円となりました。

iii. 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、当期純利益221億95百万円を計上し配当金50億26百万円を支払ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が65億25百万円増加したこと、及び改正退職給付会計基準を早期適用し退職給付に係る調整累計額を△62億88百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比し181億11百万円増加の3,070億5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し53億94百万円増加の1,381億50百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,837	△133,300	△107,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,476	△11,722	25,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,463	149,057	84,593

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,333億円の資金流出となりました。この主な内訳は、売上債権の増加額1,469億17百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額807億21百万円、貸貸資産の取得による支出1,149億6百万円、及び貸貸資産の売却による収入490億32百万円等であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、再生可能エネルギー事業に係る支出（社用資産の取得による支出）等により、117億22百万円の資金流出となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、及び社債の発行による収入等により、1,490億57百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,450億22百万円の資金流出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率および総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

③ 当期・次期の配当

(単位：円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	48.00	50.00	2.00	4.2

④ 配当予想の修正

当社は、2014年3月期（第57期）の連結業績実績ならびに従来からの業績に応じた配当を実施する方針に基づき、1株当たり期末配当金の予想を23.00円から25.00円へ、また1株当たり年間配当金の予想を46.00円から48.00円へ各々修正いたします。

(単位：円)

基 準 日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前 回 予 想 (平成26年1月29日発表)	23.00	23.00	46.00
今 回 修 正 予 想	—	25.00	48.00
当 期 実 績 (平成26年3月期)	23.00	—	—
前 期 実 績 (平成25年3月期)	18.00	20.00	38.00

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のものがあります。

① 内部統制の構築等に係るリスク

当社グループは、内部統制決議に基づき内部統制体制の構築・整備を行い、インターナル・コントロール委員会の下、内部統制の有効性の確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用リスク

当社グループは、リース、信用保証、割賦販売等の与信を伴う各種事業を営んでおり、その執行に際して、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しております。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産又は自己破産等が増加した場合には、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加する可能性があります。

⑤ 規制・制度変更リスク

当社グループの事業に関連する法規制等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。改正貸金業法および改正割賦販売法が完全施行されたことにより、追加的なコストが生じるとともに、お客様の需要が変化する可能性があります。なお、当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。また、改正廃棄物処理法の施行による排出事業者の責任が強化され、追加的なコスト負担が生じる可能性があります。

⑥ 事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長をめざして事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又はできなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」を専門とする金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更による市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めてまいります。予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑧ 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止又は障害が発生した場合、同様の要因によりお客様・提携先の情報の外部漏洩・不正使用が発生した場合には、お客様・提携先の損害の発生、当社の社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震等の自然災害により、データセンターが被災する可能性があります。対策として、国内、海外ともにバックアップ体制を整備しておりますが、想定を越える災害により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。

また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は本社にコンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている事業構造転換において既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保できない場合等は、事業構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保できない可能性があります。

また、当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 提携先に係るリスク

当社グループは、事業の特性から多くの提携先と協働して業務を行っており、他社との提携に際しては的確な審査に努めておりますが、提携先の破綻・不正等が発生した場合には、当社グループが提携先の責任を負担し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 損害保険に係るリスク

当社グループは、損害保険事業を営んでおり、保険引受リスクの軽減に努めておりますが、大規模な災害の発生等が生じた場合には、予想を超える保険金支払請求により当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ グローバル事業に係るリスク

当社グループは、海外市場における事業の拡大を戦略の一つに掲げ、海外において日系企業だけでなく現地の企業・個人に対して、様々な金融サービスの提供を行っております。各国・地域固有の法規制・税制等の変更および景気変動による事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社の企業集団は、当社及び連結子会社27社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者ならびに企業等に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

① 金融収益事業

ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業

② 手数料収益事業

「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した事業

③ 仕入・販売収益事業

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業

④ グローバル事業

海外の各拠点において、ファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業

(3) 事業系統図

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. (株)日本ビジネスリースは、平成25年4月1日に株式を追加取得し、100%連結子会社としました。
 2. 日立商業保理(中国)有限公司は、平成25年8月20日に設立し、資本金を同年10月18日に払い込み連結子会社としました。
 3. 日立グリーンエナジー(有)(旧日立アセットファンディング(有))については、平成25年9月1日に(株)日立製作所から全株式を譲り受けました。
 4. 日立ウィンドパワー(株)は、平成26年1月31日に(株)日立製作所と共同で設立し、当社の連結子会社としました。
 5. First Peninsula Credit Sdn. Bhd. は、平成26年3月11日に資本金を3,000千マレーシアリングットから15,000千マレーシアリングットに増資しました。

(4) 関係会社の状況
(親会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 被所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	(株)日立製作所	458,790	60.66 (2.15)	情報通信システムおよび電力・産業システムに係る製品の開発、生産、販売、サービス

(注) ()内は間接被所有による議決権比率を表しています。

(連結子会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	沖縄日立キャピタル(株)	30	100.00	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、家電品のクレジット
2	日立キャピタル債権回収(株)	500	100.00	サービサー法に基づく特定金銭債権の管理回収・債権買取
3	日立キャピタルサービス(株)	130	100.00	リース物件の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル、TVレンタル
4	日立キャピタルオートリース(株)	300	51.00	自動車リース及び車両管理に関わる事業
5	日立トリプルウィン(株)	50	100.00	給与計算、経理出納業務等のアウトソーシングサービス及び公金債権回収サービス
6	積水リース(株)	100	90.00	総合リース業、各種ローン業
7	日立キャピタル損害保険(株)	6,200	79.36	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理又は事務の代行
8	日立キャピタルコミュニティ(株)	80	100.00	商業・住宅施設の開発・運営・管理
9	日立キャピタル信託(株)	1,000	100.00	金銭債権・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託、財産の管理、信託受益権の販売
10	ファイナンシャルブリッジ(株)	50	90.00	「一括決済システム」業務のアウトソーシングサービス
11	第一信用保証(株)	10	100.00	個人金融に係る信用保証
12	(株)日本ビジネスリース	10,000	100.00	総合リース業
13	日立グリーンエナジー(有)	3	100.00	自然エネルギー等による発電事業
14	日立ウィンドパワー(株)	50	85.10	風力等による発電事業

	会社名	資本金	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
15	Hitachi Capital (UK) PLC	10,668 千英ポンド	100.00	産業機器等のリース並びにクレジット、債権買 取、パソコン・家具・家電品等のクレジット
16	Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.	1,700 千英ポンド	100.00 (100.00)	自動車・商業車のリース、フリートマネー ジメント
17	Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.	8,580 千ユーロ	100.00 (100.00)	信用保険等の損害保険の引受、所得補償保 険・製品保証保険の引受
18	Hitachi Capital America Corp.	13,000 千米ドル	100.00	情報通信・産業機器・医療機器・トラック等 のリース、ローン、在庫金融及びファクタ リング
19	Hitachi Capital Canada Corp.	5,000 千カナダドル	100.00 (100.00)	情報通信・産業機器・トラック等のリース、 ローン、在庫金融及びファクタリング
20	Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.	10,000 千香港ドル	100.00	情報通信・産業機器等のリース並びにクレ ジット、自動車・パソコン・家具・住宅機 器・家電品等のクレジット
21	日立租賃(中国)有限公司	100,000 千米ドル	90.00	医療機器・産業機器等のリース
22	日立商業保理(中国)有限公司	306,570 千人民元	100.00	ファクタリング
23	Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd.	26,400 千シンガポ ールドル	100.00	情報通信・産業機器等のリース並びにクレ ジット、パソコン・家具・住宅機器・家 電品等のクレジット、新車中古車の販 売、リース及び点検・修理
24	Hitachi Capital Management (Thailand) Co., Ltd.	2,000 千タイバー ツ	49.00 (24.50)	Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd. へ のコンサルティング
25	Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.	100,000 千タイバー ツ	73.99 (49.49)	情報通信・産業機器等のリース及びクレ ジット
26	First Peninsula Credit Sdn. Bhd.	15,000 千マレーシ アリンギ ット	75.00	商用車のファイナンス及び情報通信・産 業機器等のリース
27	PT. Arthaasia Finance	100,000,000 千インドネ シアアル ピア	75.00	商用車・乗用車ファイナンス及び情報通 信・産業機器等のリース

(注) ()内は間接所有による議決権比率を表しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

① 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

② 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

③ 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、海外では欧米地域で緩やかな経済成長が続くと見込まれ、ASEAN地域等新興国においても先進国に比較して高い経済成長が予測されておりますが、欧米地域の政府債務問題の再燃や金融政策の混乱、中国地域での経済失速等を起因とする世界経済の大幅な悪化も考えられます。国内では、金融緩和による景況感の改善、円高是正による企業業績の回復等により、企業の設備投資意欲の緩やかな回復が当面続くと考えられますが、財政健全化のためのさらなる増税や少子高齢化の進行による労働力減少等、構造的な課題が経済成長を押し下げる可能性があります。

このような経営環境の下、当社グループは、「Smart Transformation Project」による“勝てる経営体質”への事業構造改革を加速し、事業の選択と集中による日本事業の再成長、成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図るとともに、グループ共通戦略（日立グループ連携、ピークルソリューション、アカウント営業）を推進してまいります。また、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化等、競争優位の源泉となる経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、各事業における施策は次のとおりであります。

① 金融収益事業

ファイナンス・リースなどの「モノ」を基本とした事業は、引き続き当社グループの収益の基盤となる重要な事業であります。将来的にマーケットは現状からの大幅な拡大が見込めないことから、市場性を見極め、取捨選択を行い、経営リソースのシフトを進め、合わせて業務の効率化などによりコスト構造の改革を進める等、スピードを持って事業構造の改革を図り、事業性の確保に努めてまいります。

② 手数料収益事業

当社グループがリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また、「モノ」の流れに着目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に着目した事業を展開しており、収益性の低下した消費者向けローン事業の縮小、債権回収受託事業へのリソースシフト等により、事業の収益性向上をめざしてまいります。

③ 仕入・販売収益事業

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引などにおいて、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目し、注力商品及び付加価値の高い商品に特化した事業展開を図ってまいります。

④ グローバル事業

平成26年4月より、成長戦略推進とガバナンス強化を目的とし、「欧州地域」「米州地域」「中国地域」「ASEAN地域等」での地域戦略責任者を新設し、事業執行責任をより明確化いたしました。なお、中長期的な成長が見込めるASEAN地域等については、「アジア大洋州地域統括社（社内カンパニー）」を設置いたしました。上記により、グローバル4極での地域戦略とグループ共通戦略（日立グループ連携、ビークルソリューション、アカウント営業）を推進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」において、当社グループでは、株主重視および収益性と経営効率の観点から、「ROE（自己資本当期純利益率）」並びに「OHR（販管費分配率）」を経営目標としております。

当社グループでは、経営戦略および対処すべき課題の確実な遂行により、これらの経営目標の達成をめざしてまいります。

(4) 「中期経営計画」連結目標の変更

当社グループは、平成25年6月4日に公表いたしました、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の連結目標を変更いたしました。新たな連結目標は次のとおりです。

	前 回 発 表 (平成25年6月4日)	今 回 発 表 (平成26年4月24日)
ROE（自己資本当期純利益率）	8%以上	8%以上
経 常 利 益	340億円	380億円
OHR（販管費分配率）	63%未満	63%未満

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,561	31,023
受取手形及び売掛金	706,993	955,301
リース債権及びリース投資資産	608,376	827,641
関係会社預け金	114,793	117,602
有価証券	6,700	7,033
前渡金	9,247	17,471
前払費用	5,961	6,280
繰延税金資産	10,674	11,066
その他	18,107	18,227
貸倒引当金	△13,699	△16,086
流動資産合計	1,489,718	1,975,561
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	204,051	230,131
社用資産		
建物及び構築物（純額）	717	2,305
機械装置及び運搬具（純額）	788	3,122
工具、器具及び備品（純額）	1,522	1,503
土地	133	129
建設仮勘定	—	4,199
社用資産合計	3,161	11,260
有形固定資産合計	207,213	241,391
無形固定資産		
賃貸資産	39,811	40,012
その他の無形固定資産		
のれん	5,453	3,028
その他	6,140	6,295
その他の無形固定資産合計	11,593	9,323
無形固定資産合計	51,405	49,336
投資その他の資産		
投資有価証券	104,908	89,499
繰延税金資産	8,377	12,298
その他	29,813	22,519
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	143,093	124,311
固定資産合計	401,713	415,040
資産合計	1,891,431	2,390,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,226	276,349
短期借入金	221,315	319,639
コマーシャル・ペーパー	138,626	171,220
1年内償還予定の社債	42,561	106,757
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	53,731	81,183
未払金	41,915	40,322
未払法人税等	3,517	4,730
ローン保証引当金	3,978	3,500
資産除去債務	64	556
その他	49,542	58,592
流動負債合計	811,479	1,062,852
固定負債		
社債	249,739	314,720
長期借入金	440,393	532,491
債権流動化に伴う長期支払債務	36,429	89,123
繰延税金負債	3,762	2,929
退職給付引当金	4,469	—
役員退職慰労引当金	185	168
保険契約準備金	6,724	7,228
退職給付に係る負債	—	7,766
資産除去債務	5,213	5,761
その他	44,140	60,561
固定負債合計	791,057	1,020,743
負債合計	1,602,537	2,083,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	235,504	252,581
自己株式	△14,331	△14,332
株主資本合計	277,128	294,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,556	5,870
繰延ヘッジ損益	△1,434	△354
為替換算調整勘定	△2,823	3,702
退職給付に係る調整累計額	—	△6,288
その他の包括利益累計額合計	2,298	2,930
少数株主持分	9,466	9,869
純資産合計	288,894	307,005
負債純資産合計	1,891,431	2,390,601

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
事業収益	102,392	126,927
金融収益	912	1,051
営業収益合計	103,304	127,979
営業費用		
販売費及び一般管理費	61,335	75,244
金融費用	16,347	20,135
営業費用合計	77,683	95,380
営業利益	25,620	32,598
営業外収益		
持分法による投資利益	1,753	1,103
投資有価証券売却益	88	45
その他	34	31
営業外収益合計	1,875	1,180
営業外費用		
固定資産除却損	54	147
投資有価証券評価損	12	1
有価証券償還損	11	—
減損損失	3	—
投資有価証券売却損	1	—
その他	10	10
営業外費用合計	94	159
経常利益	27,401	33,619
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,771
特別利益合計	—	1,771
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,011
割増退職金	2,019	—
特別損失合計	2,019	1,011
税金等調整前当期純利益	25,382	34,380
法人税、住民税及び事業税	5,456	8,843
法人税等調整額	2,467	2,615
法人税等合計	7,923	11,459
少数株主損益調整前当期純利益	17,458	22,920
少数株主利益	911	724
当期純利益	16,546	22,195

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,458	22,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△554	△723
繰延ヘッジ損益	△289	1,080
為替換算調整勘定	5,731	6,602
退職給付に係る調整額	—	2,010
持分法適用会社に対する持分相当額	32	87
その他の包括利益合計	4,920	9,056
包括利益	22,379	31,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,252	31,082
少数株主に係る包括利益	1,126	895

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,983	45,972	223,048	△14,331	264,673
当期変動額					
剰余金の配当			△4,091		△4,091
当期純利益			16,546		16,546
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,455	△0	12,455
当期末残高	9,983	45,972	235,504	△14,331	277,128

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,080	△1,144	△8,341	△2,406	8,137	270,404
当期変動額						
剰余金の配当						△4,091
当期純利益						16,546
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△523	△289	5,518	4,705	1,329	6,034
当期変動額合計	△523	△289	5,518	4,705	1,329	18,490
当期末残高	6,556	△1,434	△2,823	2,298	9,466	288,894

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,983	45,972	235,504	△14,331	277,128
会計方針の変更による 累積的影響額			△92		△92
会計方針の変更を 反映した当期首残高	9,983	45,972	235,411	△14,331	277,036
当期変動額					
剰余金の配当			△5,026		△5,026
当期純利益			22,195		22,195
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,169	△0	17,168
当期末残高	9,983	45,972	252,581	△14,332	294,205

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,556	△1,434	△2,823	—	2,298	9,466	288,894
会計方針の変更による 累積的影響額				△8,254	△8,254	△375	△8,722
会計方針の変更を 反映した当期首残高	6,556	△1,434	△2,823	△8,254	△5,955	9,091	280,171
当期変動額							
剰余金の配当							△5,026
当期純利益							22,195
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△685	1,080	6,525	1,966	8,886	778	9,664
当期変動額合計	△685	1,080	6,525	1,966	8,886	778	26,833
当期末残高	5,870	△354	3,702	△6,288	2,930	9,869	307,005

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,382	34,380
減価償却費	77,750	87,965
負ののれん発生益	—	△1,771
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,011
割増退職金	2,019	—
のれん償却額	1,306	2,348
持分法による投資損益 (△は益)	△1,753	△1,103
受取利息及び受取配当金	△582	△651
支払利息	13,941	17,615
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,890	△146,917
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△72,583	△80,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△936	△488
ローン保証引当金の増減額 (△は減少)	△923	△478
賃貸資産処分損益 (△は益)	△1,488	△1,551
賃貸資産の取得による支出	△88,182	△114,906
賃貸資産の売却による収入	51,621	49,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,054	17,075
流動化に伴う回収未払金の増減額 (△は減少)	△10,211	△176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△153	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,486
その他	3,508	14,670
小計	△20,230	△127,153
法人税等の支払額	△5,607	△6,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,837	△133,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,002	△20,644
定期預金の払戻による収入	7,712	14,859
有価証券の取得による支出	△13,495	△6,597
有価証券の売却及び償還による収入	12,649	7,600
投資有価証券の取得による支出	△42,700	△1,847
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,600	5,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,251
子会社株式の取得による支出	△35	—
事業譲受による支出	△1,373	—
社用資産の取得による支出	△1,020	△8,410
その他の無形固定資産の取得による支出	△3,100	△2,025
利息及び配当金の受取額	1,281	1,675
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5,000	—
その他	8	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,476	△11,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,689	△17,691
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,643	△83,860
長期借入れによる収入	186,945	253,342
長期借入金の返済による支出	△137,297	△97,486
社債の発行による収入	103,625	162,953
社債の償還による支出	△88,095	△45,739
利息の支払額	△13,773	△17,315
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	412	108
配当金の支払額	△4,091	△5,026
少数株主への配当金の支払額	△216	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,463	149,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,778	1,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,928	5,394
現金及び現金同等物の期首残高	129,828	132,756
現金及び現金同等物の期末残高	132,756	138,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 27社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況 (4) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、株式会社日本ビジネスリースについては、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、日立グリーンエナジー有限会社（旧日立アセットファンディング有限会社）については、新たに株式を取得したことにより、日立商業保理（中国）有限公司及び日立ウィンドパワー株式会社については、新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 DBJ証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社

株式会社日本ビジネスリースについては、当連結会計年度において株式を追加取得し、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日立租賃(中国)有限公司	12月31日 ※1
日立商業保理(中国)有限公司	12月31日 ※1
PT. Arthaasia Finance	12月31日 ※1

※1：連結決算日現在で本決算に準じた決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

② 賃貸資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

③ 賃貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

(i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

(ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じて個別に回収不能見込額を見積り、計上しております。

(iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

(iv) 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～19年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益の計上基準

① ファイナンス・リース

受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

② オペレーティング・リース

リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。

③ 提携ローン販売

顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。

④ 割賦債権買取

受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

⑤ 割賦販売

受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象…債権、債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。なお、完全子会社としましたHitachi Capital (UK) PLCにつきましては20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が9,689百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が8,254百万円減少し、利益剰余金が92百万円減少し、少数株主持分が375百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、57.02円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,323,914百万円	1,207,951百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	571百万円	609百万円
3. 保証債務残高	416,944百万円	345,181百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式(株)	7,938,761	176	38	7,938,899
合計	7,938,761	176	38	7,938,899

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 176株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 38株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,987	17.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	2,103	18.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	2,337	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年5月31日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式(株)	7,938,899	310	—	7,939,209
合計	7,938,899	310	—	7,939,209

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 310株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	2,337	20.00	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	2,688	23.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	2,922	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	22,561百万円	31,023百万円
関係会社預け金勘定	114,793百万円	117,602百万円
計	137,355百万円	148,625百万円
預入期間が3か月を越える 定期預金	△4,598百万円	△10,474百万円
現金及び現金同等物	132,756百万円	138,150百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループが現在提供する金融サービスは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃えて、「モノ」を専門とする金融サービスを行っております。

したがって、当社グループは、「モノ」を基本とした金融収益事業、「モノ」の管理ノウハウを活かした手数料収益事業、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した仕入・販売収益事業と海外におけるファイナンス・リース取引などのグローバル事業の4つを報告セグメントとしております。

金融収益事業は、ファイナンス・リースなど、「モノ」を基本としたファイナンス事業を行っております。

手数料収益事業は、「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証などの事業を行っております。

仕入・販売収益事業は、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業を行っております。

グローバル事業は、海外の各拠点においてファイナンス・リースなどの事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格を勘案した一般的取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	グローバル 事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	36,646	14,971	11,072	40,080	102,771	533	103,304	—	103,304
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,697	1,039	658	—	3,395	—	3,395	△3,395	—
計	38,344	16,011	11,731	40,080	106,166	533	106,700	△3,395	103,304
セグメント利益	11,947	1,698	3,435	12,221	29,302	533	29,835	△4,214	25,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△4,214百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△432百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,781百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

なお、のれんについては、子会社買収等によって発生したものであり、償却額は1,306百万円であり、未償却残高は5,453百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	グローバル 事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	46,467	14,341	11,143	55,456	127,409	569	127,979	—	127,979
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,350	952	530	—	2,833	—	2,833	△2,833	—
計	47,818	15,294	11,673	55,456	130,243	569	130,813	△2,833	127,979
セグメント利益	17,114	1,454	3,115	15,672	37,356	569	37,926	△5,327	32,598

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△5,327百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

なお、のれんについては、子会社買収等によって発生したものであり、償却額は2,348百万円であり、未償却残高は3,028百万円であります。

5 当連結会計年度より「海外事業」の名称を「グローバル事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,390円56銭	2,542円07銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	288,894	307,005
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	9,466	9,869
(うち少数株主持分(百万円))	(9,466)	(9,869)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	279,427	297,136
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	116,887,653	116,887,343

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	141円56銭	189円89銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	16,546	22,195
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,546	22,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	116,887,771	116,887,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

< 補足資料 >

(1) 四半期毎の連結業績の推移

< 平成26年3月期(連結) >

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	第2四半期 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	第3四半期 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	第4四半期 平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	年間累計 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業収益	1	30,990	31,553	31,821	33,613	127,979
事業収益	2	30,745	31,311	31,559	33,311	126,927
金融収益	3	245	241	262	302	1,051
営業費用	4	23,238	23,442	23,444	25,255	95,380
販売費及び一般管理費	5	18,699	18,673	18,476	19,395	75,244
金融費用	6	4,538	4,769	4,968	5,859	20,135
営業利益	7	7,752	8,110	8,377	8,358	32,598
営業外収益	8	420	282	136	340	1,180
営業外費用	9	12	59	42	44	159
経常利益	10	8,160	8,333	8,471	8,653	33,619
特別損益	11	760	—	—	—	760
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	8,920	8,333	8,471	8,653	34,380
法人税等	13	3,116	1,786	2,852	3,704	11,459
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	5,803	6,547	5,619	4,949	22,920
少数株主利益	15	292	252	148	31	724
四半期(当期)純利益	16	5,511	6,295	5,470	4,918	22,195

< 平成25年3月期(連結) >

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	第2四半期 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	第3四半期 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	第4四半期 平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	年間累計 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業収益	1	24,729	24,324	25,396	28,853	103,304
事業収益	2	24,569	24,118	25,219	28,485	102,392
金融収益	3	160	205	177	368	912
営業費用	4	18,410	18,804	20,206	20,262	77,683
販売費及び一般管理費	5	14,578	15,058	15,857	15,841	61,335
金融費用	6	3,831	3,746	4,349	4,420	16,347
営業利益	7	6,319	5,520	5,189	8,591	25,620
営業外収益	8	390	971	291	222	1,875
営業外費用	9	13	16	4	60	94
経常利益	10	6,696	6,475	5,477	8,753	27,401
特別損益	11	—	—	—	△2,019	△2,019
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	6,696	6,475	5,477	6,733	25,382
法人税等	13	2,606	1,795	2,021	1,499	7,923
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	4,089	4,679	3,455	5,234	17,458
少数株主利益	15	180	193	253	284	911
四半期(当期)純利益	16	3,908	4,485	3,202	4,950	16,546

(2) 契約形態別情報

① 平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年増減率)	1	50,326 (39) (20)	4,492 (4) (△16)	17,703 (14) (12)	72,522 (57) (15)	22,407 (17) (47)	33,048 (26) (33)	55,456 (43) (38)	127,979 (100) (24)
取扱高 (構成比) (対前年増減率)	2	522,782 (27) (36)	50,031 (2) (△50)	706,086 (36) (5)	1,278,900 (65) (11)	168,416 (9) (18)	507,024 (26) (52)	675,441 (35) (42)	1,954,341 (100) (20)
営業総債権残高 (構成比) (対前年増減率)	3	1,283,591 (42) (23)	294,956 (10) (△21)	574,566 (19) (△4)	2,153,114 (71) (7)	263,776 (8) (21)	635,987 (21) (48)	899,763 (29) (39)	3,052,877 (100) (15)

② 平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年増減率)	1	42,052 (41) (△3)	5,318 (5) (△11)	15,853 (15) (4)	63,224 (61) (△2)	15,206 (15) (35)	24,873 (24) (45)	40,080 (39) (41)	103,304 (100) (11)
取扱高 (構成比) (対前年増減率)	2	384,780 (24) (△8)	101,044 (6) (△17)	669,301 (41) (5)	1,155,126 (71) (△2)	142,261 (9) (45)	334,602 (20) (31)	476,863 (29) (35)	1,631,990 (100) (7)
営業総債権残高 (構成比) (対前年増減率)	3	1,046,381 (39) (△7)	371,928 (14) (△10)	597,888 (23) (△7)	2,016,198 (76) (△7)	217,297 (8) (62)	428,534 (16) (40)	645,832 (24) (46)	2,662,030 (100) (2)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。
 2. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

(3) 地域ごとの情報

① 平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	計	調整額	連結計
営業収益	1	71,952	35,828	19,628	127,409	569	127,979
営業利益	2	21,684	12,223	3,449	37,356	△4,758	32,598

② 平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	計	調整額	連結計
営業収益	1	62,690	25,245	14,834	102,771	533	103,304
営業利益	2	17,081	8,293	3,927	29,302	△3,681	25,620

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国は次の通りであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国、カナダ
 (2) アジア : シンガポール、中国、タイ、マレーシア、インドネシア

(4) 事業別情報
(連結営業収益)

(単位：百万円、%)

	No.	平成25年3月期		平成26年3月期		対前年 増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	38,344	37.1	47,818	37.4	24.7
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	2	6,215	6.0	6,299	4.9	1.3
法人	3	30,003	29.1	39,563	31.0	31.9
消費者	4	2,109	2.0	1,955	1.5	△7.3
金融収益他	5	15	0.0	0	0.0	△96.0
手数料収益事業	6	16,011	15.5	15,294	12.0	△4.5
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	7	1,366	1.3	1,155	0.9	△15.4
法人	8	11,305	11.0	11,384	8.9	0.7
消費者	9	3,919	3.8	3,275	2.6	△16.4
金融収益他	10	△579	△0.6	△519	△0.4	-
仕入・販売収益事業	11	11,731	11.4	11,673	9.1	△0.5
法人	12	11,712	11.4	11,662	9.1	△0.4
金融収益他	13	18	0.0	10	0.0	△41.9
グローバル事業	14	40,080	38.8	55,456	43.3	38.4
報告セグメント計	15	106,166	102.8	130,243	101.8	22.7
その他	16	533	0.5	569	0.4	6.8
調整額	17	△3,395	△3.3	△2,833	△2.2	-
連結営業収益	18	103,304	100.0	127,979	100.0	23.9

- (注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。
- ②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。
- ③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。
- ④グローバル事業とは、海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業であります。

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成25年3月期		平成26年3月期		対前年 増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	499,327	30.6	670,665	34.3	34.3
農家・農業法人	2	13,840	0.8	31,657	1.6	128.7
医療・介護事業者	3	38,530	2.4	43,589	2.2	13.1
法人	4	440,312	27.0	596,533	30.5	35.5
(情報機器関連)	5	197,155	12.1	309,166	15.8	56.8
(産業建設機械)	6	49,386	3.0	51,863	2.7	5.0
(商業物流関連)	7	37,756	2.3	65,168	3.3	72.6
(住宅CMS)	8	94,052	5.8	104,988	5.4	11.6
(その他)	9	61,962	3.8	65,346	3.3	5.5
消費者	10	7,881	0.5	9,107	0.5	15.6
相殺他	11	△1,237	△0.1	△10,222	△0.5	-
手数料収益事業	12	593,845	36.4	543,768	27.8	△8.4
農家・農業法人	13	22,739	1.4	14,313	0.7	△37.1
医療・介護事業者	14	3,005	0.2	1,397	0.1	△53.5
法人	15	504,200	30.9	501,191	25.6	△0.6
(カード)	16	48,491	3.0	53,782	2.7	10.9
(損害保険)	17	3,918	0.2	3,837	0.2	△2.1
(証券化)	18	125,036	7.7	126,483	6.5	1.2
(アウトソーシング)	19	312,626	19.1	306,061	15.7	△2.1
(情報機器関連他)	20	14,128	0.9	11,027	0.6	△21.9
消費者	21	77,093	4.7	37,120	1.9	△51.9
(自動車)	22	61,542	3.8	30,568	1.6	△50.3
(家電・リフォーム)	23	11,198	0.7	6,529	0.3	△41.7
(住宅)	24	4,352	0.2	21	0.0	△99.5
相殺他	25	△13,193	△0.8	△10,253	△0.5	-
仕入・販売収益事業	26	61,953	3.8	64,466	3.3	4.1
法人	27	64,104	3.9	66,636	3.4	3.9
(情報機器関連他)	28	5,434	0.3	11,147	0.6	105.1
(自動車)	29	51,920	3.2	48,445	2.5	△6.7
(アウトソーシング)	30	6,748	0.4	7,043	0.3	4.4
相殺他	31	△2,151	△0.1	△2,169	△0.1	-
国内連結取扱高	32	1,155,126	70.8	1,278,900	65.4	10.7
海外連結取扱高	33	476,863	29.2	675,441	34.6	41.6
連結取扱高	34	1,631,990	100.0	1,954,341	100.0	19.8

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④金融収益事業の法人における「その他」には、理化学機器、保守等を含めております。